

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 令和2年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	2 健やかな子育て・子育て環境づくり
施策関係課	(市民生活部)交通安全対策課／(子ども部)子ども総務課・子育て支援課・子育て相談課・保育運営課・ 保育幼稚園課・青少年対策室／(保健部)地域保健センター／(教育総務部)生涯学習課／ (学校教育部)学務課・指導課

●施策の基本方針(目標)
健やかな子どもの成長を支え、子育て・子育てといえは川口市と言われるような、安心で楽しい子育て・子育て環境を整えます。

●目標指標								
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(令和2年度)		現状値	25.8(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	28.5	31.0	30.4	29.4	38.3		
指標②	名称	保育所等の待機児童数			単位	人	指標の種別	成果
	目標値	0(令和2年度)		現状値	221(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	98	49	82	76	38		
指標③	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標④	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

事業額	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度決算額
	事業費	13,896,888	15,539,448	17,073,460	19,298,269	20,924,714
	概算人件費	468,954	630,946	712,173	781,851	890,766
	総事業費	14,365,842	16,170,394	17,785,633	20,080,120	21,815,480

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 51	単位施策② 55	単位施策③ 56	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B				54.0

## 施策評価調書(2)

評価対象年度 令和2年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度の総評価	令和3年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
① 子育て支援の充実									
12100011	母子父子寡婦福祉資金貸付金	子ども部 子育て支援課	— —	— —	43,939 11,850	26,711 11,850	40,546 11,850	51	現状維持で実施
12100023	家庭児童相談システム費(平成30年度をもって完了)	子ども部 子育て相談課	— —	— —	12,053 6,320	— —	— —	—	—
12100101	子育てサポートプラザ事業	子ども部 子育て支援課	54,705 3,690	52,445 3,510	54,879 3,555	56,012 3,555	56,735 3,555	56	現状維持で実施
12100201	子ども医療費支給事業	子ども部 子育て支援課	2,241,450 49,200	2,186,144 46,800	2,129,014 47,400	2,117,211 47,400	1,632,901 39,500	50	現状維持で実施
12100251	子どもの生活・学習支援事業	子ども部 青少年対策室	— —	79,999 3,900	80,259 2,370	82,159 2,370	83,190 2,370	50	拡充して実施
12100301	乳児家庭全戸訪問事業	子ども部 子育て相談課	693 28,000	1,116 22,600	725 22,700	1,220 24,280	812 31,680	56	現状維持で実施
12100402	私立幼稚園支援事業	子ども部 保育幼稚園課	1,488,307 16,400	1,424,937 15,600	1,409,975 15,800	2,111,956 15,800	2,846,856 15,800	55	効率化して実施
12100501	学童等災害共済事業	市民生活部 交通安全対策課	5,785 5,166	6,280 780	5,348 790	4,721 790	4,232 790	50	縮小して実施
12100602	子ども・子育て支援事業計画推進事業(令和2年度休止)	子ども部 子ども総務課	119 4,920	52 4,680	7,560 6,715	6,600 7,900	— —	—	—
12100611	社会福祉審議会経費	子ども部 子ども総務課	— —	— —	185 7,900	389 7,900	285 7,900	55	現状維持で実施
12100701	ひとり親家庭等医療費支給事業	子ども部 子育て支援課	267,277 12,300	261,780 15,600	256,743 15,800	246,158 23,700	219,036 27,650	50	現状維持で実施
12100711	ひとり親家庭相談事業	子ども部 子育て支援課	— —	— —	5,885 2,370	7,599 2,370	8,165 2,370	49	現状維持で実施
12100801	子育て支援対策事業	子ども部 子育て支援課	12,373 4,428	10,788 3,120	11,708 3,160	16,698 3,160	23,764 3,160	48	現状維持で実施
12100901	おやこの遊びひろば事業	子ども部 子育て支援課	36,256 2,706	35,274 2,574	35,547 2,607	38,204 2,607	38,512 2,607	54	現状維持で実施
12101001	子育て支援センター事業	子ども部 子育て支援課	6,647 2,132	6,887 2,028	6,876 2,054	7,468 2,054	9,169 2,054	52	現状維持で実施
12101101	ファミリー・サポート・センター事業	子ども部 子育て支援課	27,914 1,476	27,945 1,404	28,023 790	25,636 790	28,153 790	56	現状維持で実施
12101201	母子生活支援施設指定管理者管理運営費	子ども部 子育て相談課	21,444 1,640	21,895 1,716	21,809 1,738	22,081 3,950	22,398 3,950	42	現状維持で実施
12101301	母子・父子福祉センター補助事業	子ども部 子育て相談課	3,904 164	4,038 78	5,715 79	4,092 1,580	4,339 1,580	32	廃止
12101401	家庭児童相談事業	子ども部 子育て相談課	26,213 32,800	29,300 32,760	31,326 37,920	34,105 56,880	32,180 72,680	52	拡充して実施
12101501	子育て短期支援事業	子ども部 子育て相談課	103 164	146 624	68 790	0 2,370	14 2,370	40	拡充して実施
12101603	発達相談支援事業	子ども部 子育て相談課	8,201 39,400	8,267 38,600	12,114 39,000	23,536 56,380	30,750 87,980	52	拡充して実施
12101701	子育て支援センター事業	子ども部 保育運営課	4,161 8,200	4,085 7,800	3,943 7,900	4,176 7,900	5,266 7,900	56	現状維持で実施

単位施策名		① 子育て支援の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12101801	母子健康教室事業	保健部	2,057	1,982	1,962	1,822	223	52	現状維持 で実施
		地域保健センター	26,240	24,960	25,280	25,280	25,280		
12101901	母子訪問指導事業	保健部	12,724	11,502	11,298	13,800	11,537	58	現状維持 で実施
		地域保健センター	35,260	33,540	37,920	37,920	37,920		
12101961	相談支援事業	保健部	—	4,583	7,329	6,081	10,216	54	拡充して実 施
		地域保健センター	—	171,600	197,500	205,400	268,600		
12102001	要保護・準要保護児童 生徒就学援助事業	学校教育部	220,903	224,572	314,366	247,786	180,929	56	拡充して実 施
		指導課	13,530	12,870	13,035	13,035	15,800		

単位施策名		② 保育環境の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12200103	病児・病後児保育事業	子ども部	11,072	12,259	12,731	24,616	28,482	50	拡充して実 施
		子育て支援課	2,460	2,340	790	790	790		
12200203	保育所運営費	子ども部	700,866	710,615	689,041	727,343	521,882	58	現状維持 で実施
		保育運営課	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
12200301	認可外保育施設事業	子ども部	999	1,167	1,013	1,075	852	53	現状維持 で実施
		子ども総務課	820	780	790	790	790		
12200403	保育所運営費	子ども部	785,809	784,856	753,054	762,658	775,719	55	他事業に 統合されて 実施
		保育運営課	49,200	50,500	51,100	51,100	51,100		
12200504	保育所指定管理者 管理運営費	子ども部	1,250,931	1,421,125	1,633,481	1,649,977	1,765,696	58	現状維持 で実施
		保育幼稚園課	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
12200604	民間保育所運営費	子ども部	5,436,621	6,921,240	8,125,779	9,428,973	10,886,276	55	拡充して実 施
		保育幼稚園課	32,800	31,200	31,600	31,600	31,600		
12200611	認可外保育施設事業	子ども部	—	1,716	31,541	39,589	43,001	55	効率化して 実施
		保育幼稚園課	—	7,800	23,700	23,700	23,700		
12200701	管外保育事業	子ども部	128,204	150,720	147,944	199,053	186,333	55	現状維持 で実施
		保育幼稚園課	9,840	9,360	9,480	9,480	9,480		
12200804	家庭保育室事業	子ども部	109,452	57,121	43,979	40,896	22,342	55	縮小して実 施
		保育幼稚園課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
12200901	子育てのための施設等 利用給付事業	子ども部	—	—	—	60,179	104,570	58	効率化して 実施
		保育幼稚園課	—	—	—	15,800	15,800		

単位施策名		③ 児童の健全な育成							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12300101	児童センター 指定管理者管理運営費	子ども部	58,988	63,115	63,306	63,638	67,750	58	現状維持 で実施
		子育て支援課	4,592	4,368	4,740	4,740	4,740		

単位施策名 ③ 児童の健全な育成									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (決算額)	令和 2年度 の 総評価	令和 3年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
12300201	アドベンチャープレイ 事業	子ども部 青少年対策室	7,646	7,375	7,420	7,340	9,173	54	現状維持 で実施
			2,460	2,340	2,370	2,370	2,370		
12300301	鳩ヶ谷こども館事業	子ども部 子育て支援課	13,770	14,981	15,029	15,070	16,278	56	現状維持 で実施
			2,706	2,574	1,580	1,580	1,580		
12300401	放課後子供教室推進 事業	教育総務部 生涯学習課	18,357	21,401	19,789	21,458	19,008	56	他事業に 統合されて 実施
			10,660	10,140	9,480	9,480	9,480		
12300501	放課後児童クラブ施設 運営費	学校教育部 学務課	932,937	967,740	1,030,704	1,150,183	1,187,144	54	拡充して実 施
			24,600	23,400	23,700	23,700	23,700		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100011	事業名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	20歳未満の児童を扶養するひとり親家庭の父母や父母のいない20歳未満の児童 等	貸付を受けたひとり親家庭の親又は児童		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	ひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉の増進を図ることを目的とする。	資金を必要とするひとり親家庭に資金を貸付けることあわせ、計画的な返済を行うよう促す。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	各種資金の継続貸付を実施するとともに、新規の貸付申請に関する貸付及び決定を行った。 また、償還に関する事務として、請求や督促等を行い、適切な収納事務に努めた。	項目	実績	単位
		貸付件数	90	件
	新規貸付決定件数	76	件	
事業の成果【定性的評価】	様々な目的から、資金を必要とする方への貸付けを行い、借受人等の目的達成に向けての支援を行うことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規貸付決定件数			指標・目標値の説明(算定式)	年度内に新たな貸付金の交付決定を行った件数			
	単位	件	指標の種別	結果		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	10	—	27	—	76	—		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計										
年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	64,000		55,172		72,761		97,000		97,000		
決算額(B)=(C)+(D)	43,939		26,711		40,546						
財源※	特定財源(C)	43,939		26,711		40,546		56,798			
	一般財源(D)	0		0		0		40,202			
概算人件費(E)	11,850		11,850		11,850		11,850		11,850		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,789		38,561		52,396		108,850		108,850		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	機会を捉えてひとり親家庭のかたへの周知を行い、貸付けについての相談を受け、真に必要な資金の貸し付けを行うことによって、ひとり親家庭への経済的な支援と自立の促進に寄与することができたため、今後も継続的に実施することとする。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100101	事業名称	子育てサポートプラザ事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1112	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:社会福祉法人 川口市社会福祉協議会	乳幼児及び保護者等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安心して子育てのできる環境を整備すること。	乳幼児をもつ親と子どもが気軽に集い、情報交換や育児相談などを行う場を設けること。 多様な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、各種媒体を活用した利用者への情報提供、利用援助等の支援を行うこと。 関係機関の連携強化など。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・子どもを遊ばせ、情報交換等の交流が出来る「つどいの広場」の開催 ・利用者支援窓口を設置し、子育て情報の提供や相談への対応 ・関係機関の連携を強化する為の連絡調整会議の開催 など	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	子育て中の親の子育ての負担感を緩和し、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域における子育て支援機能の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	つどいの広場利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					41,000	41,000	41,000		
	実績値・達成状況	47,707	達成	41,612		達成	18,069	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	02細々目	子育てサポートプラザ事業				
年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	57,852	57,608			62,300		60,732		60,320		
決算額(B)=(C)+(D)	54,879	56,012			56,735						
財源※	特定財源(C)	21,646	21,682			24,722		22,546			
	一般財源(D)	33,233	34,330			32,013		38,186			
概算人件費(E)	3,555	3,555			3,555		3,555		3,555		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	58,434	59,567			60,290		64,287		63,875		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	社会環境の変化に伴い子育て家庭のニーズが多様化し、個別のケースのより適切な対応が求められている。また、各種講座などの参加希望も多く、開催回数が増が求められる。こうしたことから、多様化する情報の収集、提供力を高め、関係機関との連携を強化していくこと、また、講座や出張相談等の充実を図るため、更なる体制の強化を図る。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100201	事業名称	子ども医療費支給事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1113	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 48 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱(埼玉県)、川口市子ども医療費の支給に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・各種医療保険に加入している市内に住所を有する乳幼児および児童	・左記の乳幼児および児童を養育している保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対し、医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	・医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金から高額療養費、付加給付、他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・小学校就学前の乳幼児(支給制限なし) ・小学校就学後から中学校修了前までの児童(税等の完納要件の支給制限あり) 上記の子どもが、医療機関等を受診した時の保険医療の自己負担分を保護者に助成した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	子育て家庭の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	12目	002細目	01細々目	子ども医療費支給事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	2,244,220	2,290,291	1,803,867	2,176,283	2,187,760					
決算額(B)=(C)+(D)	2,129,014	2,117,211	1,632,901							
財源※	特定財源(C)	288,043	280,444	195,613	286,566					
	一般財源(D)	1,840,971	1,836,767	1,437,288	1,889,717					
概算人件費(E)	47,400	47,400	39,500	39,500	39,500					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	0.00	6.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,176,414	2,164,611	1,672,401	2,215,783	2,227,260					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るうえで、子ども医療費を支援する取り組みは有効であると思われる。持続可能な事業とするため、ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことや、業務効率化を図りつつ、更なる利便性の向上を図っていくことが課題。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100251	事業名称	子どもの生活・学習支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先 258-1110(16201)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	1 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:一般社団法人 彩の国子ども・若者支援ネットワーク	生活保護世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯に属する小学3年生から高校生までの子どもとその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活の困窮や様々な問題を抱えた子どもに対し、健全な日常生活の維持、自己肯定感やコミュニケーション能力の向上を通して、将来の社会参加に目標を持った人格の形成に資することを目的とする。	学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験	項目	実績 単位
		学習教室参加者実数	279 人
		学習教室参加者延べ人数	6,334 人
事業の成果【定性的評価】	学習教室に参加した中学3年生の高校進学率は100%であった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習教室参加率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加率【教室参加者実人数/生活保護世帯・準要保護世帯の対象となる子どもの数】※なお、ひとり親世帯については、生活保護世帯・準要保護世帯と重複するケースが多い。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	5.43 未達成		6.56 未達成		4.72 未達成				
指標②	名称	学習教室参加者進学率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加者の高校進学率【高校進学者/教室参加者】(参照)学校基本統計によるR2卒業生進路(進学等98.8%就職0.2%無業・不詳1%)				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	100 達成		100 達成		100 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	003細目	01細々目	子どもの生活・学習支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	80,259	82,160		83,190		83,190		83,190		
決算額(B)=(C)+(D)	80,259	82,159		83,190						
財源※	特定財源(C)	37,842	40,139		41,171		41,171			
	一般財源(D)	42,417	42,020		42,019		42,019			
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,370		2,370		2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	82,629	84,529		85,560		85,560		85,560		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	課題:学習教室参加率の向上、進学内容の充実 改善方策:より多くの対象者が学習教室に参加し、受験対策ができるよう受験コースの拡充を検討する。また、参加率向上のため周知に関して従来と異なるアプローチを検討する。	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100301	事業名称	乳児家庭全戸訪問事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(15915)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第6条の3第4項、乳児家庭全戸訪問事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内に住所を有する概ね4か月までの乳児がいる家庭のうち、新生児訪問等により地域保健センターが状況を把握している家庭を除くすべての家庭。	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 乳児がいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みを聞き、子育て支援の情報提供を行う。家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供することで、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 訪問員が対象家庭を訪問し、下記について実施する。 ①育児に関する不安や悩みを聞き、助言等の支援を行う。 ②子育て支援に関する情報提供を行う。 ③乳児及び保護者の心身の様子と養育環境を把握する。 ④支援が必要と判断した家庭を適切な関係機関につなぐ。													
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 702件の家庭を訪問し面談を行った。出生届受理件数は4,487件。転出入等による増減があり、実際の対象数は4,495件。新生児訪問を受けずに当課の訪問対象となったのは869件。このうち親が外国籍の家庭は244件。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度 延べ訪問回数</td> <td>1,118</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>検討会議開催</td> <td>12</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>訪問員研修会</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	令和2年度 延べ訪問回数	1,118	回	検討会議開催	12	回	訪問員研修会	1	回
項目	実績	単位													
令和2年度 延べ訪問回数	1,118	回													
検討会議開催	12	回													
訪問員研修会	1	回													
事業の成果【定性的評価】	702件の面談を行い、事業内容の①～④の支援を実施した。面談ができていない167件のうち6件は国内外に里帰りしていることを把握した。検討会議にて52件の事例検討を行いこのうち27件は関係機関に継続支援を依頼した。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	訪問して面談できた割合			指標・目標値の説明(算定式)	訪問して面談できた件数/訪問対象件数(%) 新生児訪問等を利用していないすべての家庭を訪問することを目的としているため、目標値は100%とする。				
	単位	%	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			100	100	100				
	実績値・達成状況	93.45	未達成	84.52	未達成	80.78	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	002細目	03細々目	乳児家庭全戸訪問事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	1,190	1,686		1,298		1,163		2,591		
決算額(B)=(C)+(D)	725	1,220		812						
財源※	特定財源(C)	725		812		1,163				
	一般財源(D)	0		0		0				
概算人件費(E)	22,700		24,280		31,680		31,680		31,680	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	4.00	1.20	4.00	1.20	6.00	1.20	6.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,425		25,500		32,492		32,843		34,271	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一時的に訪問を中止した。このため、訪問して面談できた割合が80.78%となり、昨年に引き続き例年を下回った。令和3年度においても感染症予防対策を行いながら、安全に訪問事業を実施していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100402	事業名称	私立幼稚園支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言1
担当	子ども部	保育幼稚園課	問い合わせ先	271-9336	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 37 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法、川口市私立幼稚園設備資金借入利子助成に関する条例、各種補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	私立幼稚園に通園する園児の保護者及び市内私立幼稚園	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	幼児教育の振興に資するため、私立幼稚園へ通う園児を持つ保護者や私立幼稚園協会等に補助金を交付するもの。また、幼児教育・保育の無償化の実施により、保護者の経済的負担軽減を図るもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園へ通園する保護者への補助金交付</li> <li>・私立幼稚園への補助金交付</li> <li>・施設等利用費の給付・施設等利用給付認定処理</li> <li>・副食材料費に係る実費徴収補足給付事業費補助金交付</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各補助金における対象者に対して、速やかに補助金の支出を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、経済的負担軽減を図るとともに教育内容の充実と資質の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	13目	001細目	01細々目	私立幼稚園支援事業
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	1,445,076	2,467,575	2,889,731	2,844,910	2,844,910		
決算額(B)=(C)+(D)	1,409,975	2,111,956	2,846,856				
財源※	特定財源(C)	341,399	1,186,774	1,917,568	2,034,491		
	一般財源(D)	1,068,576	925,182	929,288	810,419		
概算人件費(E)	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,425,775	2,127,756	2,862,656	2,860,710	2,860,710		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
55 /60	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、保護者の経済的負担軽減が図られている。今後は、無償化による保育需要の影響を注視する必要がある。また、幼稚園の認定こども園への移行を促進するなど、より効率的な事業運営を検討していく必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>3年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	3年度	効率化して実施	4年度	現状維持で実施	5年度	現状維持で実施
3年度	効率化して実施							
4年度	現状維持で実施							
5年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100501	事業名称	学童等災害共済事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	258-1110(#73-628)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口市学童等災害共済条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	学童等災害共済に加入している市民。	学童等災害共済に加入している市民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	交通事故以外の災害を受けた学童等を救済するための共済制度を設け、もって学童等の健全な育成及び福祉の増進に資することを目的とする。	交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	交通事故以外の生活全般にわたる事故(独立行政法人日本スポーツ振興センター法の適用を除く)により、傷害を負った会員に対し、その傷害の程度に応じて見舞金を支給し、申請時に必要な診断書料を助成した。	項目	実績
		共済見舞金	132 件
		診断書料助成金	112 件
事業の成果【定性的評価】	交通事故以外の、また学校管理下以外の家庭内等で起きる不慮の事故、突然の災難等に対し、低廉な会費で傷病の程度に応じて見舞金を支給することにより、経済的負担の一助となり、併せて精神的負担を軽減できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	加入者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:加入者数 目標値:前年度以上にする				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値					20,252	20,290	20,058	—	—
	実績値・達成状況					20,290 達成	20,058 未達成	19,797 未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	学童等災害共済事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	学童等災害共済事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	7,501	7,712		7,553		4,800		—		
決算額(B)=(C)+(D)	5,348	4,721		4,232						
財源※	特定財源(C)	5,348		4,721		4,232		4,800		
	一般財源(D)	0		0		0		0		
概算人件費(E)	790	790		790		395		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,138	5,511		5,022		5,195		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	加入者は年々減少し、近年は2割程度の加入率で推移していた。子ども医療費支給制度の拡充や、民間の保険制度の多様化などによりニーズが減少し、行政が実施する制度としての役割を終えたものとして、令和2年度をもって制度を廃止することとした。(令和3年度は2年度会員の見舞金等支給を実施。)	3年度	縮小して実施
		4年度	廃止
		5年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100611	事業名称	社会福祉審議会経費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども総務課	問い合わせ先	271-9457	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	社会福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉法等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民等(子ども、妊婦、子育てに携わる市民) 団体等(保育事業者、子育て支援関連団体)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制を整備、地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施の確保、その他子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するため。	①川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催、及び調査審議 ②川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会施設認可部会の開催、及び調査審議		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、川口市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況や条例改正案等に関して審議を行った。また、施設認可部会については、民間の保育所、認定こども園の設置認可等について、調査審議を行った。	項目	実績	単位
		川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会	3	回
川口市社会福祉審議会児童福祉専門分科会施設認可部会	3	回		
事業の成果【定性的評価】	計画の進捗管理を行うことで、より質の高い教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の提供を図ることができた。また、施設認可部会にて調査審議を行うことで、安全・安心な保育施設の整備を行うことができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	01項	01目	003細目	03細々目	社会福祉審議会経費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	515	868		588		670		588		
決算額(B)=(C)+(D)	185	389		285						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	185		285		670				
概算人件費(E)	7,900		7,900		7,900		7,900		7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,085		8,289		8,185		8,570		8,488	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	第2期川口市子ども・子育て支援事業計画に基づく取り組みについて、事業の進捗管理を含めた必要な審議を行う。また、認定こども園の整備については本市において事例が少ないことから、施設認可部会委員の意見を踏まえながら進める必要がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100701	事業名称	ひとり親家庭等医療費支給事業			事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	ひとり親家庭等医療費支給事業実施要綱(埼玉県)、川口市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童とその母(父)または養育者(一定の障害がある児童は20歳未満まで)	ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童を監護しているその母(父)または養育者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。	医療保険の適用される医療費のうち、その保険適用後の一部負担金(医療費の3割等)から高額療養費、附加給付及び他法負担分、自己負担金等を控除した額を支給するもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	ひとり親家庭等の18歳年度末までの児童(一定の障害がある場合は20歳未満まで)と、その児童を監護、養育している母又は父、養育者を対象として、医療機関等を受診したときの保険医療の自己負担分を助成した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	ひとり親家庭等の経済的、精神的負担の軽減が図れたことから、活動の成果は大きいと思われる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	003細目	02細々目	ひとり親家庭等医療費支給事業					
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度							
予算額(A)	267,311	265,086	237,480	257,021	265,253							
決算額(B)=(C)+(D)	256,743	246,158	219,036									
財源※	特定財源(C)	112,678	107,790	95,206	113,593							
	一般財源(D)	144,065	138,368	123,830	143,428							
概算人件費(E)	15,800	23,700	27,650	19,750	19,750							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	3.00	0.00	3.50	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	272,543	269,858	246,686	276,771	285,003							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	ひとり親家庭の親は、子育てと生計の維持を一人で担っており、生活面や経済面で様々な困難を抱えているため、医療費を支援する取り組みは有効であると思われる。持続可能な事業とするため、ジェネリック医薬品の使用や適正受診の協力などを周知し、扶助費を抑制していくことが課題。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100711	事業名称	ひとり親家庭相談事業			事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	ひとり親家庭の親及び子	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ひとり親のかたが抱えている問題を把握し、自立に向けた支援を行うことを目的とする。	ひとり親家庭からの相談を受け、必要な支援の案内等を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	電話や窓口等で、ひとり親家庭のかたがかかえる悩みや不安等に関する相談を受け付け、情報提供や必要となる支援の照会等を行った。	項目	実績 単位
		ひとり親家庭のかたからの相談件数	3,238 件
事業の成果【定性的評価】	ひとり親家庭のかたからの相談に基づき、ひとり親家庭自立支援給付金や母子父子寡婦福祉資金貸付金等といった必要な支援につなげることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	自立支援給付金新規申請件数			指標・目標値の説明(算定式)	ひとり親のかたが行った、新たな自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の申請件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	29	—	29	—	37	—			
指標②	名称	母子父子寡婦福祉資金貸付金新規申請件数			指標・目標値の説明(算定式)	ひとり親のかたが行った、新たな母子父子寡婦福祉資金貸付金の申請件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	10	—	27	—	76	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款 03項 02目 006細目 01細々目 ひとり親家庭相談事業				
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	7,728	7,623	8,321	8,980	8,980	
決算額(B)=(C)+(D)	5,885	7,599	8,165			
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0	
	一般財源(D)	5,885	7,599	8,165	8,980	
概算人件費(E)	2,370	2,370	2,370	2,370	2,370	
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,255	9,969	10,535	11,350	11,350	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
49 /60	ひとり親のかたが必要とする支援の内容についての検討及び情報収集を継続的に実施し、様々な相談に対応できるように努めていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100801	事業名称	子育て支援対策事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1113	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	赤ちゃんにっこり応援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	申請時に川口市に住所を有する1歳未満の乳児の保護者であり、対象となる乳児の出生日における保護者の市民税所得割課税年額の合計が168,000円(平成31年4月1日以降に出生の場合174,000円)未満の者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「みんなでつくる川口の元気」の実現に向け、子育て世代が住みやすいまちづくりの推進をすること。	支給対象者に対して上限1万円(第3子以降の場合2万円)を助成。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	育児用品の購入、レンタルまたは母乳育児支援を利用した者に対して上限1万円(第3子以降の場合2万円)を助成。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	出産又は育児には様々な費用がかかることから、本助成金は保護者の負担軽減となり、子育て世代が住みやすいまちづくりを推進する一助となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	支給者数			指標・目標値の説明(算定式)	年間見込出生児数4600人に対し、うち7割が所得制限限度額未満の世帯に属すると推計し、対象となる乳児総数を3400人と見込む。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	985 未達成		1,282 未達成		1,788 未達成				
指標②	名称	交付率			指標・目標値の説明(算定式)	前年度の交付率等を踏まえ目標値を設定。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
	実績値・達成状況	27.10 未達成		36.95 未達成		52.59 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	01細々目	子育て支援対策事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	12,202	23,272		24,076		32,668		32,668			
決算額(B)=(C)+(D)	11,708	16,698		23,764							
財源※	特定財源(C)	842	2,976		4,473		5,700				
	一般財源(D)	10,866	13,722		19,291		26,968				
概算人件費(E)	3,160	3,160		3,160		3,160		3,160			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,868	19,858		26,924		35,828		35,828			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	交付率は目標値を上回ったものの、見込対象者の総数に対する支給者数は依然として高いとは言えない状況。このため、令和3年度からはログフォームによる電子申請を導入して申請方法の選択肢を増やし、資格登録の申請や交付請求数の更なる向上に努め、支給者数の増加を図りたい。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12100901	事業名称	おやこの遊びひろば事業			事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱 子ども・子育て支援交付金交付要綱 埼玉県地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社コマーム	原則として、0歳から3歳までの子どもと保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域における子育て機能の低下などから、子育てに不安を持つ母親が多く、しかも遊び場が少ないことから、子どもの遊び場を提供し、子育て相談などを実施し、子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもを遊ばせる場所の提供</li> <li>情報交換ができる場所の提供</li> <li>相談や親子同士の交流の場所の提供</li> <li>子育て支援に関する講習会の実施</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	全公民館、中央ふれあい館、安行・本町青少年センター、芝市民ホール、ふれあいプラザくら、盛人大学キャンパス・ワークファンルームで保育士を1~2人配置し、つどいのひろばを週1~3日の午前又は午後開催。 また、Zoom等で子育て力UP講座を開催。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	身近なところで遊ぶ場所が確保され、子育て相談やコミュニケーションの場として子どもと関わりながら、子育て不安の解消が図られた。利用者に実施したアンケートでは、事業継続を望む声が多く、特に遊ぶ場所の提供について高い評価を得ている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。			
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100,000		100,000		100,000			
	実績値・達成状況	88,679	未達成	73,749	未達成	21,656	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	03細々目	おやこの遊びひろば事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	36,998	41,914		41,366		41,745	39,503			
決算額(B)=(C)+(D)	35,547	38,204		38,512						
財源※	特定財源(C)	4,408	4,568		6,703		5,926			
	一般財源(D)	31,139	33,636		31,809		35,819			
概算人件費(E)	2,607	2,607		2,607		2,607	2,607			
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.33 0.00	0.33 0.00		0.33 0.00		0.33 0.00	0.33 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,154	40,811		41,119		44,352	42,110			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	利用者アンケートをもとに地域の実情に則った規模で効果的に事業を実施できるよう、開催場所・時間等を検討していく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101001	事業名称	子育て支援センター事業			事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1112	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社コマーム	原則として0~3歳の子と保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	地域における子育て機能の低下などにより、子育てに不安を持つ母親が多いことから、子どもの遊び場及び子育て親子の交流の場を提供するとともに、子育て相談や育児に関する講習会などを実施することで、子育てに関する不安を解消し、子どもの健全育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>概ね0歳~3歳までの子どもと親の遊び場の提供</li> <li>情報交換できる場の提供</li> <li>地域子育て関連情報の収集及び提供</li> <li>子育て等に関する相談の実施</li> <li>子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	つどいのひろばを月曜日から金曜日までの午前9時から午後4時まで開催。月に一度の講座や、誕生日会等を実施。また、南鳩ヶ谷保育所の2階にあり、園庭利用など保育所との連携を図っている。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	子育てに関する不安が解消されるとともに、子どもの健全育成が図られた。夏季の水遊びや乳幼児が補食をしやすい環境を整えるなど、利用者のニーズに応えるかたちでの環境整備が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	定員数×開催日数×利用時間係数(開催時間6時間÷1組平均2時間利用)×稼働率係数45% 40人×240日×3.0×45%=12,960人				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	12,960		12,960	12,960					
	実績値・達成状況	13,431	達成	9,861	未達成	7,055	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	04細々目	子育て支援センター事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	6,978	7,569		9,349		8,637	8,292				
決算額(B)=(C)+(D)	6,876	7,468		9,169							
財源※	特定財源(C)	5,228	5,300		6,426		5,712				
	一般財源(D)	1,648	2,168		2,743		2,925				
概算人件費(E)	2,054	2,054		2,054		2,054	2,054				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,930	9,522		11,223		10,691	10,346				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	低かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	今年度は利用者のニーズに応え、新たな環境整備を行ったが、来年度以降も市民のニーズを把握し、委託事業者との連携を強化していきたい。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101101	事業名称	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1112	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:社会福祉法人 川口市社会福祉協議会 :特定非営利活動法人病時保育を作る会 (緊急サポートセンター)	仕事と子育ての両立を希望する親及びその子。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	仕事と子育ての両立を図り、地域での子育て支援機能を強化し、親が安心して子育てができる環境をつくる。	市内の子育ての援助を行いたい方(サポーター)と援助を受けたい方(サービス利用者)を会員として登録し、会員間の子育ての援助を支援する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・会員の募集及び登録その他会員組織に関する業務 ・援助活動の調整に関する業務 ・会員対象の研修及び交流会に関する業務 ・関係機関との連絡調整業務等	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	地域での子育て支援機能を強化し、親が仕事と子育ての両立を図り、安心して子育てができる環境作りができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	会員数			指標・目標値の説明(算定式)	より多くの市民が会員として登録することが、事業目的の達成につながるため、過去2か年の実績値の平均増加率を基に算出した。			
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	2,258		2,258		2,258		2,258	
	実績値・達成状況	2,446	達成	2,474	達成	2,436	達成		
指標②	名称	利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画初年度の初年度である平成28年度の利用者数を基に目標値を設定した。			
	単位	件	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	7,000		7,000		7,000		7,000	
	実績値・達成状況	12,479	達成	9,104	達成	5,058	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	05細々目	ファミリー・サポート・センター事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	28,484	28,599		29,745		29,011	29,011				
決算額(B)=(C)+(D)	28,023	25,636		28,153							
財源※	特定財源(C)	15,932	15,932		18,992		18,000				
	一般財源(D)	12,091	9,704		9,161		11,011				
概算人件費(E)	790	790		790		790	790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	28,813	26,426		28,943		29,801	29,801				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	会員数は年々増加しており、活動件数も増えている。今後も事業の継続においてはサポーター会員の確保が必須となる。そのため、定期的にサポーター会員の募集を行い増員を図るほか、既存会員の継続活動につながる体制の確保に向け交流会を開催するなど、利用者がより利用しやすい体制を整えていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101201	事業名称	母子生活支援施設指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先 258-1110(15911)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法第23条及び38条、川口市立母子生活支援施設設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市社会福祉事業団	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童(母子世帯)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活の支援を行うことを目的としている。	社会福祉事業団に指定管理者として委託して、入所者の安全・健康に配慮しつつ、母子の自立に向けた支援計画を作成し、支援を行う。入所者とは別に母子緊急一時保護の受け入れを行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	令和元年度から継続入所していた1世帯及び令和2年度中に新たに入所した2世帯に対して、自立に向けた支援を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	1世帯が自立により退所となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	母子生活支援施設新規入所世帯数			指標・目標値の説明(算定式)	入所世帯数(世帯)※受入可能世帯10世帯			
	単位	世帯	指標の種別	結果					
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況	0	0	2					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	002細目	02細々目	母子生活支援施設指定管理者管理運営費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	21,809	22,081		22,398		22,460		-		
決算額(B)=(C)+(D)	21,809	22,081		22,398						
財源※	特定財源(C)	6,178	6,141	4,308	2,123					
	一般財源(D)	15,631	15,940	18,090	20,337					
概算人件費(E)	1,738	3,950		3,950		3,950		-		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.22	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	-	-
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	23,547	26,031		26,348		26,410		-		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 / 15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 / 15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 / 15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 / 15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
42 / 60	近年の入所者の減少及び建物の老朽化により、令和3年度で当該事業は廃止とする。児童福祉法で義務付けられている母子保護は継続的に実施していかなければならないため、今後の母子保護実施の方法については検討していく必要がある。	3年度	現状維持で実施
		4年度	廃止
		5年度	-

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101301	事業名称	母子・父子福祉センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先 258-1110(15911)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口母子・父子福祉センター補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人 川口市社会福祉事業団	市内にお住まいの母子家庭、父子家庭等の方	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	母子・父子福祉センターにおいて、本市の社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、母子家庭等が抱える様々な問題解決を図るなど母子家庭等自立支援のため、各種福祉事業を推進している社会福祉事業団に対して補助金を交付し、地域社会福祉の増進を図ることを目的としている。	母子・父子福祉センターでは母子家庭等に対して、各種の相談及び講座を行うとともに、若年母子家庭に対してレクリエーション等を提供し、自立の援助を行っている。運営は川口市社会福祉事業団であり、その運営に対し補助金を交付している。	
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・母子家庭等の自立支援のための講習会、自立支援を行うための生活・教育相談及び研修会、利用者の交流を深めるためのレクリエーション事業などの実施 ・施設維持管理経費 上記経費について補助金を交付した。	項目	実績 単位
		個人利用者(施設見学者)	0 人
		団体利用者	49 人
事業の成果【定性的評価】	利用者間の交流や母子家庭等に対する自立に向けた支援による福祉の向上に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	施設利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	母子・父子福祉センターの年間利用者数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	816	1,273	50						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	005細目	01細々目	母子・父子福祉センター補助事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	5,879	4,401		4,892		—		—		
決算額(B)=(C)+(D)	5,715	4,092		4,339						
財源※	特定財源(C)	0		0		—		—		
	一般財源(D)	5,715		4,092		4,339		—		
概算人件費(E)	79		1,580		1,580		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.01	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,794		5,672		5,919		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	7 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	5 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	不適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
32 /60	令和元年度外部評価結果を踏まえ、令和2年度で事業を廃止する。実施場所である建物(文化財)については、所有者や市関係部局と調整して今後の方針を検討していく。	3年度	廃止
		4年度	—
		5年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101401	事業名称	家庭児童相談事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(15920)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 39 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、家庭児童相談室設置運営要綱、児童虐待防止対策支援事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	適切な児童の養育のために、助言や家庭環境の調整などの継続指導が必要な家庭。	18歳未満の児童および児童を養育する家庭。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	社会の変動に伴う家庭生活の変化により、家庭では児童養育に関し複雑・多岐にわたる問題が発生している。児童の福祉向上のため、専門的な相談窓口を設け、適切な助言・指導を行う必要がある。	虐待通告があった際には48時間以内の訪問を実施し、児童の安否確認を行う。また、家庭および児童にかかる相談に対し、関係機関との連絡調整や社会資源の活用を行い、適切な助言・指導を行う。虐待予防事業として、「ペアレント・トレーニング」「どならない子育て講座」の実施。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	児童の養育等に関する相談、児童虐待の通告を受けて、当該家庭への支援を行った。連携の点では、関係各課とシステムの閲覧権限を拡大することより、より多くの情報共有が可能となった。また、川口市児童虐待対応マニュアルを改訂した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	児童の養育に問題等を抱えた家族を支援し、育児負担やストレスを軽減することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	家庭児童相談室の年間相談件数(新規件数)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	1,171	—	1,795	—	1,588	—			
指標②	名称	延べ相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	家庭児童相談室の年間相談件数(総件数)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	11,682	—	18,293	—	26,192	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	002細目	01細々目	家庭児童相談事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	33,116	35,069	34,334	35,784	35,784					
決算額(B)=(C)+(D)	31,326	34,105	32,180							
財源※	特定財源(C)	5,219	5,600	8,349	5,994					
	一般財源(D)	26,107	28,505	23,831	29,790					
概算人件費(E)	37,920	56,880	72,680	72,680	72,680					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.80	0.00	7.20	0.00	9.20	0.00	9.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	69,246	90,985	104,860	108,464	108,464					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	相談内容の複雑多様化・継続化に加え、児童相談所との役割が変化し、市に高度な専門的対応が求められている。特に事案に対するアセスメント力の向上は、直接支援の向上につながる。また、来年度以降子ども家庭総合支援拠点の設置や、要保護児童等に関する情報共有システムの導入が課題となる。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101501	事業名称	子育て短期支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先	258-1110(15920)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法、子育て短期支援事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	済生会川口乳児院 富士見乳児院 むつみ会	家庭における養育が一時的に困難となった場合の2歳未満の児童とその保護者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に、児童福祉施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。	対象児童を一週間程度乳児院において養育するもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・市民からの問い合わせに対し事業内容を説明。 ・市民からの事業利用の相談はあったが、緊急性や養護性が高いため事業内容とは合致せず、また、感染防止の観点から相談者が消極的になる面もあり、事業利用には至らなかった。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	利用者0人。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間の延べ利用回数(ショートステイ)			指標・目標値の説明(算定式)	子ども・子育て支援事業計画提供体制の確保状況
	単位	回	指標の種別	結果		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況	10	10	9		
	実績値・達成状況	0 未達成	0 未達成	0 未達成		
指標②	名称	年間の延べ利用回数(トワイライトステイ)			指標・目標値の説明(算定式)	子ども・子育て支援事業計画提供体制の確保状況
	単位	回	指標の種別	結果		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況	0	0	44		
	実績値・達成状況	0 -	0 -	0 未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	002細目	02細々目	子育て短期支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	547	54		517		408	408			
決算額(B)=(C)+(D)	68	0		14						
財源※	特定財源(C)	0		0		56				
	一般財源(D)	68		0		14	352			
概算人件費(E)	790	2,370		2,370		2,370	2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	858	2,370		2,384		2,778	2,778			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	3 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
40 /60	ショートステイ事業については、対象年齢が狭いこと、委託先が遠方であることを鑑み、新たな委託先と契約をした。また、昨年度まで実施できなかったトワイライトステイ事業も併せて契約した。利用者の利便性をさらに高めるため、来年度も委託先の事業形態にかかわらず、広く委託先を検討していく。	3年度	拡充して実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101603	事業名称	発達相談支援事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先 258-1110(15950)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	発達障害者支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	発達に特性のある児童及びその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	子どもの発達に不安をもつ保護者が、安心して相談できる相談機関として、福祉、教育、保健、医療が連携し、切れ目のない支援と、発達に特性のある子どもを地域全体で支えるための基盤整備を行うことで、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	発達相談、子どもの発達に精通した小児科医などの専門職による専門相談、親子教室、保育所等への施設訪問(巡回支援・小学校1年生訪問)等の事業を実施し、関係機関と連携して乳幼児期からの切れ目のない支援を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	発達相談、専門相談、親子教室、巡回支援、小学校1年生訪問を実施。また、。医師を始めとする専門職による座談会や、ペアレント・トレーニング等の親支援事業を開催。子どもの所属先を訪問するなど、支援体制の構築のため連携を図った。	項目	実績 単位
		親子教室	115 回
	巡回支援	83 件	
	小学校1年生訪問	48 校	
事業の成果【定性的評価】	発達に特性のある児童及びその保護者に対し、関係機関と連携し、適切な支援を行うことが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	新規相談件数			指標・目標値の説明(算定式)	発達相談の年間相談件数(新規件数)				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	—	—	—	—	883	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	05目	003細目	01細々目	発達相談支援事業					
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
予算額(A)	13,322	25,606		33,132		46,033		46,033				
決算額(B)=(C)+(D)	12,114	23,536		30,750								
財源※	特定財源(C)	3,768	4,170		4,720		3,620					
	一般財源(D)	8,346	19,366		26,030		42,413					
概算人件費(E)	39,000	56,380		87,980		87,980		87,980				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	4.00 2.00	6.20 2.00	10.20 2.00	10.20 2.00	10.20 2.00	10.20 2.00	10.20 2.00	10.20 2.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	51,114		79,916		118,730		134,013		134,013			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	令和2年4月に子ども発達相談センターを開設。新型コロナウイルス感染症による感染拡大防止のため、親子教室等の集団で行う事業に関しては一時的に開催を見合わせ、個別対応を図る等して実施した。感染防止策を講じた安全な事業を実施するとともに、多様化・複雑化した相談に対応するために関係機関と連携し、支援体制の充実を図る。	3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101701	事業名称	子育て支援センター事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	298-1110(16011)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	児童福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	乳幼児及びその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため。	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	みんなであそぼう ウェルカムあかちゃん 0歳児サークル「びっころ」 園庭開放 育児相談	項目	実績 単位
		みんなであそぼう	1施設あたり38 回
		0歳児サークル「びっころ」・「ウェルカムあかちゃん」 園庭開放	1施設あたり13 回 1施設あたり18 回
事業の成果【定性的評価】	乳幼児をもつ母親の子育てに対する不安を解消するとともに、子どもの健全育成を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	04細々目	子育て支援センター事業
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	4,556	4,739	5,698	6,028	6,028		
決算額(B)=(C)+(D)	3,943	4,176	5,266				
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0		
	一般財源(D)	3,943	4,176	5,266	6,028		
概算人件費(E)	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,843	12,076	13,166	13,928	13,928		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	施設により参加人数に偏りがあることから、講座内容の工夫や見直しをするほか、事業のPRや広報等について検討していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101801	事業名称	母子健康教室事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	048-256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 32 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	妊産婦及び乳幼児とその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	妊娠・出産・育児に関する正しい知識を知り、安心して出産・育児ができ、また各教室参加に伴い、交流を通じて仲間づくりをすることで、育児をする上での不安の軽減や孤立をしないように支援することが目的である。	妊娠中期の妊婦やその夫(パートナー)に対し、妊娠・出産・育児に関する講義・実習・グループワークなどを実施する。子育て中の親に対しては育児について講話、グループワークを実施する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、ウェルカムBaby教室・さくらんぼの会は中止。育児教室のみ一部実施した。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	育児に関する正しい知識の普及並びに育児不安の軽減を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	育児教室参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	育児教室に参加した実人数						
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
	実績値・達成状況	5,000	5,000	5,000	531	4,500						
		4,595	未達成	4,082	未達成	764	未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)							
	単位		指標の種別									
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度						
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	003細目	03細々目	母子健康教室事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	2,038	2,009	1,943	2,126	2,126					
決算額(B)=(C)+(D)	1,962	1,822	223							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	1,962	1,822	223	2,126					
概算人件費(E)	25,280	25,280	25,280	25,280	25,280					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00	3.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,242	27,102	25,503	27,406	27,406					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各地域での育児教室のみ縮小して開催した。今後も、新型コロナウイルス流行状況を注視しながら、開催について検討していく必要がある。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101901	事業名称	母子訪問指導事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 妊産婦とそのパートナー 乳児、幼児とその保護者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 妊娠、出産、育児等に必要な保健指導を行うことにより、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進と育児不安の軽減を図るものである。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・妊娠届出書、出生連絡票、相談等により、対象者を把握する。 ・保健師・助産師等が訪問し、必要な保健指導等を実施する。 ・必要に応じて医療機関等との協議・連携を図る。 ・母子訪問指導従事者向け研修会、事例検討会を実施する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・把握した家庭を訪問し、健康・育児相談、養育環境の確認、乳幼児の発育測定などの保健指導を実施した。 ・医療機関等と連携し、必要時継続的支援を実施した。 ・研修会を2回、事例検討会を2回実施した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果【定性的評価】	・出生連絡票の提出のあった産婦・新生児に対して訪問を実施し、必要な保健指導を実施することができた。 ・医療機関等との連携により、早期に育児支援を実施することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	産婦・新生児訪問実施率			指標・目標値の説明(算定式)	乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん訪問及び産婦・新生児訪問)の中の産婦・新生児訪問の実施率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	77.10	未達成	79	未達成	80.70	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	003細目	04細々目	母子訪問指導事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	13,183	16,010		11,796		15,011		19,689		
決算額(B)=(C)+(D)	11,298	13,800		11,537						
財源※	特定財源(C)	8,179	10,504		8,707		11,917			
	一般財源(D)	3,119	3,296		2,830		3,094			
概算人件費(E)	37,920	37,920		37,920		37,920		37,920		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.80	0.00	4.80	0.00	4.80	0.00	4.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	49,218	51,720		49,457		52,931		57,609		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	・全ての新生児に対し保健師及び助産師が訪問できるよう、出生連絡票の提出の周知に努める。 ・より多くの産婦・新生児を訪問するために、継続的な訪問従事者の確保に努める。 ・技術・経験値による保健指導の差が出ないよう訪問従事者研修を継続し、資質向上を目指す。 ・産後ケア事業を開始する予定である。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12101961	事業名称	相談支援事業	事業区分	通常事業
担当	保健部	地域保健センター	問い合わせ先	048-256-2022	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法、母子保健法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・妊産婦と就学前までの子育てに関する心配や不安を持つ保護者・思春期から更年期に至る女性であって、妊娠・不妊・更年期等の健康に関する相談を希望する方	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) ・妊娠前から子育て期における様々な相談に、保健師等が専門的な見地から対応し、切れ目ない支援を行う。・女性がその健康状態に応じた確に自己管理を行えるように、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ることを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・電話・来所面接・家庭訪問等を通して対象者の相談に対応する。また、医療機関や関係機関とも連携を図り、早期からの支援体制を構築する。・専門的知識を持つ保健師による電話や面接による健康相談を実施する。													
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・妊娠届出・母子健康手帳交付(保健師等が面接を実施)。電話相談、来所相談、家庭訪問。対象者への支援プラン作成。 ・保健師による電話及び来所相談。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊娠届出・母子健康手帳交付件数</td> <td>1,883</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>電話相談(健診フォローを含む)・来所相談・家庭訪問件数</td> <td>27,772</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>支援プラン作成件数</td> <td>22</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	妊娠届出・母子健康手帳交付件数	1,883	件	電話相談(健診フォローを含む)・来所相談・家庭訪問件数	27,772	件	支援プラン作成件数	22	件
項目	実績	単位													
妊娠届出・母子健康手帳交付件数	1,883	件													
電話相談(健診フォローを含む)・来所相談・家庭訪問件数	27,772	件													
支援プラン作成件数	22	件													
事業の成果【定性的評価】	・母子健康手帳交付をした者および妊娠期からの虐待予防強化事業において医療機関等から連絡のあった者については、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援が来ている。・健康に不安や悩みを抱える女性への助言・支援を実施した。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	妊娠届出者数に占める専門職の面接実施率	指標・目標値の説明(算定式)	子育て包括支援センターで受けた妊娠届数÷妊娠届出書総数		
	単位	%	指標の種別	結果		
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況	—	—	—	50	65
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別			
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	04款	01項	08目	003細目	05細々目	相談支援事業			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	7,635	7,635	10,990	14,450	25,937					
決算額(B)=(C)+(D)	7,329	6,081	10,216							
財源※	特定財源(C)	4,437	4,572	7,536	9,473					
	一般財源(D)	2,892	1,509	2,680	4,977					
概算人件費(E)	197,500	205,400	268,600	268,600	268,600					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	25.00	0.00	26.00	0.00	34.00	0.00	34.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	204,829	211,481	278,816	283,050	294,537					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	・8か所ある保健ステーションで子育て世代包括支援センター事業を実施することが課題(現在は7か所で実施)。残る1か所についても実施場所等を検討していく。また、現在芝地区の子育て包括支援センターは神根地区にあり、芝地区に開設するため、移転調整等行っている。・事業への周知を継続し、事業内容の充実を図る。	<table border="1"> <tr> <td>3年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>5年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	3年度	拡充して実施	4年度	拡充して実施	5年度	現状維持で実施
3年度	拡充して実施							
4年度	拡充して実施							
5年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12102001	事業名称	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 31 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	学校教育法、川口市就学援助要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	経済的理由により就学が困難な、市内在住で市立小中学校に通学する児童生徒の保護者(世帯)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、必要な援助を与えることにより、当該学齢児童生徒が円滑に就学できるようにする。	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助する。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、通学費、体育実技用具費を支給することにより、就学費用の一部を援助した。また、新入学用品費については、小・中学校の新入学予定者に対し、入学前支給を実施した。	項目	実績	単位
		小学校認定児童数	4,205	人
中学校認定生徒数	2,364	人		
事業の成果【定性的評価】	就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学費用の一部を援助し、経済的負担の軽減を図ることで、当該児童生徒の円滑な就学に資することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	08細々目	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	324,627	256,133		188,728		257,108		257,108		
決算額(B)=(C)+(D)	314,366	247,786		180,929						
財源※	特定財源(C)	4,357	4,113		156		3,308			
	一般財源(D)	310,009	243,673		180,773		253,800			
概算人件費(E)	13,035	13,035		15,800		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.65	0.00	1.65	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	327,401	260,821		196,729		272,908		272,908		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	様々な要因による不安定な経済状況が続いている中で、経済的に困難な世帯数が高水準にあるとともに、支給費目の拡充が求められていることから、そのための予算の確保が課題であり、今後も、真に就学援助を必要とする世帯に対して、公平かつ継続的な援助ができるよう、適正な制度設計のうえ、より充実した運営を図っていく。	3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12200103	事業名称	病児・病後児保育事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1112	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	病児・病後児保育事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、川口市病児・病後児保育事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・市内に居住する病気または病気の回復期の生後8週から小学校6年生までの児童とその保護者。 ・民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した小学校6年生までの児童とその保護者	受益者(最終的に受益を受ける人) 子育てで仕事の両立を図りたい保護者等。	
事業の概要	事業の目的(何のために) 安心して子育てができる環境を整備し、もって児童福祉の向上を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・児童が病気または病気の回復期であり、集団保育もしくは自宅での保育が困難な期間、または、保護者が仕事、病気、冠婚葬祭等により看護ができない際一時的にその児童を預かる。 ・民間の訪問型病児・病後児保育等を利用した際の利用料に対し、補助金を交付する。(補助額:1時間当たり 1,000円を上限)	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・病児・病後児保育の実施が可能な市内の医療機関等に業務を委託し、児童の預かりを実施した。実施医療機関等:医療法人 久恩会 下条医院・有限会社ロード ・訪問型病児・病後児保育を利用した方に対し、助成金を交付した。	主な実績	
		項目	実績
		病時保育室「バンビ」での預かり人数	174 人
		病時保育室「ユーカリ」での預かり人数	80 人
事業の成果【定性的評価】	・病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる環境の整備が図られた。 ・民間事業者が実施する訪問型病児・病後児保育を利用した際の利用料を補助し、保護者の負担軽減が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施箇所数			指標・目標値の説明(算定式)	病児・病後児保育実施施設数。川口市子ども・子育て支援事業計画に掲載されている目標値を設定。				
	単位	箇所	指標の種別	活動		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	3			4	4	4			
	実績値・達成状況	1	未達成	2	未達成	2	未達成			
指標②	名称	利用延べ人数			指標・目標値の説明(算定式)	計画時の利用実績を基に、H28:2カ所で850人を見込み、H29以降1カ所増により1,205人を見込む。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,205			1,205	1,205	1,205			
	実績値・達成状況	658	未達成	739	未達成	254	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	003細目	06細々目	病児・病後児保育事業				
年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	13,242	27,546			28,973		45,854		45,854		
決算額(B)=(C)+(D)	12,731	24,616			28,482						
財源※	特定財源(C)	7,321	16,478			16,862		29,589			
	一般財源(D)	5,410	8,138			11,620		16,265			
概算人件費(E)	790	790			790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,521	25,406			29,272		46,644		46,644		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	事業主体である医療機関の協力が必要な事業であるが、コロナ禍で利用者数が不安定な状況もあり、受託する事業者が少ないことから、事業者の収益面の安定性や児童の安全性の担保など、指標を明確にし、医療機関が参入しやすい環境の整備に努め、公募型等により広く事業者を募集していく	3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12200203	事業名称	保育所運営費			事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	258-1110(16012)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、保育所保育指針

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公設公営保育所に入所している児童及び保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公設公営保育所において、児童福祉法に基づき児童の健全な心身の発達を図る。	安全・安心な保育所の運営	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替保育士及び派遣保育士の配置</li> <li>保育に必要な消耗品や教材用具等の購入</li> <li>保育所における器具等の借上げ</li> <li>保育に必要な備品の購入</li> <li>保育所業務システムの導入、維持管理</li> </ul>	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	保育士の適正な配置に加え、ICTの導入により保育士の負担軽減となり、保育により専念できる環境を整えたこと等により、安全・安心な保育所運営を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	保育士配置率			指標・目標値の説明(算定式)	公設公営保育所の入所児童に対する配置基準を満たした保育士の適正な配置率				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	100	100	100	100					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	01細々目	保育所運営費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
予算額(A)	719,271	766,413		554,478		1,333,502		1,329,924		
決算額(B)=(C)+(D)	689,041	727,343		521,882						
財源※	特定財源(C)	0		155		40,346		142,716		
	一般財源(D)	689,041		727,188		481,536		1,190,786		
概算人件費(E)		15,800		15,800		15,800		15,800		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		704,841		743,143		537,682		1,349,302		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	昨今の保育士不足により、公設公営保育所についても職員(正規)を補うために必要な保育士の人数の確保が困難な状況にある。会計年度任用職員制度による保育士を広報紙等で広く募集し、派遣保育士の活用等も含め適正な保育士の人数を確保し、安全・安心な保育所運営を行っていく。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12200301	事業名称	認可外保育施設事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども総務課	問い合わせ先	271-9457	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 51 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、川口市企業内保育室支援補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	企業または病院内に設置する保育室(国の行う企業主導型保育事業に該当するものを除く。)(以下「企業内保育室」という。)を運営する事業者	企業内保育室に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	運営する事業者の負担を軽減し、企業内保育事業の運営の充実を図る。	企業内保育室の運営に要する経費の一部を補助する。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	企業内保育室の運営に係る消耗品の購入又は施設の備品の購入に対する補助金を事業者に交付(1施設あたり年額78,000円を限度とする。)	項目	実績
		交付施設数(交付対象19施設中)	11 施設
事業の成果【定性的評価】	補助金の交付により、企業内保育室の保育環境を整備することで、児童の福祉の推進に寄与することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	002細目	01細々目	認可外保育施設事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	1,326	1,076	1,482	1,404	1,170			
決算額(B)=(C)+(D)	1,013	1,075	852					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	1,013	1,075	852	1,404			
概算人件費(E)	790	790	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,803	1,865	1,642	2,194	1,960			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	国が主導する企業主導型保育事業と整合性を図りながら今後も事業を継続し、より効果的な補助金のあり方について検討していく。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12200403	事業名称	保育所運営費	事業区分	主要な事業 その他
担当	子ども部	保育運営課	問い合わせ先	258-1110(16012)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	保育所等に通う児童 保育所等に勤務する職員	保育所等に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	健全な保育運営を目的とする	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく、保育所の入所児童にかかる諸経費の支払い 保育所の運営及び保育士等研修事業		
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育所等職員の研修</li> <li>・保育所等職員の検便</li> <li>・入所児童等の健康診断・尿検査</li> <li>・保育所給食の運営管理 など</li> </ul>	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	保育所の入所児童に係る円滑な保育運営及び保育士研修等の実施により保育の質の向上を図ることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	01細々目	保育所運営費		
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
予算額(A)	783,883	784,532		781,823		—		—	
決算額(B)=(C)+(D)	753,054	762,658		775,719					
財源※	特定財源(C)	79,512	66,066		126,584		—		—
	一般財源(D)	673,542	696,592		649,135		—		—
概算人件費(E)	51,100	51,100		51,100		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	6.00	1.00	6.00	1.00	—	—	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	804,154	813,758		826,819		—		—	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	保育士等研修事業において児童の健康管理及び保育事故の予防など、安全な保育をするため、更なる質の向上に向けた研修が必要である。また、より安全な保育の実現のため、研修内容について検討し、対応を図る。組織改正に伴い、令和3年度より保育運営課へ移管。	3年度	他事業に統合されて実施
		4年度	—
		5年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12200504	事業名称	保育所指定管理者管理運営費		事業区分	主要な事業 政策宣言1・その他
担当	子ども部	保育幼稚園課	問い合わせ先	271-9336	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	公設民営保育所を運営する事業者	公設民営保育所に入所している児童及び保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	公設民営保育所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。	公設民営保育所14園に対し、委託費及び特別保育等の補助金相当分の支出業務。		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	指定管理者が公設民営保育所を管理運営するための経費の支出を行った。	項目	実績	単位
事業の成果【定性的評価】	公設民営保育所において、事業所に勤務する職員の処遇改善と同時に経営の安定化を図れた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	02細々目	保育所指定管理者管理運営費			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	1,718,306	1,752,846		1,829,009		1,928,138	1,919,938			
決算額(B)=(C)+(D)	1,633,481	1,649,977		1,765,696						
財源※	特定財源(C)	429,758	330,585		212,593		258,430			
	一般財源(D)	1,203,723	1,319,392		1,553,103		1,669,708			
概算人件費(E)	15,800	15,800		15,800		15,800	15,800			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,649,281		1,665,777		1,781,496		1,943,938	1,935,738		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	待機児童解消に向け、施設整備を図るほか、保育士の処遇改善、人材確保に対する事業等を実施した。今後も、効率的な保育所の運営や人材確保策、財源の確保について検討が必要である。	3年度	現状維持で実施
		4年度	拡充して実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12200604	事業名称	民間保育所運営費	事業区分	主要な事業 政策宣言1・その他
担当	子ども部	保育幼稚園課	問い合わせ先	271-9336	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民設民営保育所及び小規模保育事業所を運営する事業者	民設民営保育所及び小規模保育事業所に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民設民営保育所及び小規模保育事業所の施設の健全な運営と児童・職員の処遇改善を図るため。	地方自治体以外の者が設置する保育所等における保育の実施に要する費用の支弁、ならびに特別保育事業等の実施に要するための補助金の交付。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)を運営する事業者に対し、保育の実施に要する費用の支援及び補助金の交付を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	民設民営保育所及び地域型保育事業所(小規模・事業所型)において、職員の処遇改善や経営の安定化が図れた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	003細目	03細々目	民間保育所運営費
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	8,984,156	9,805,598	11,282,019	12,201,861	12,134,961		
決算額(B)=(C)+(D)	8,125,779	9,428,973	10,886,276				
財源※	特定財源(C)	5,492,393	6,543,324	7,576,578	8,564,840		
	一般財源(D)	2,633,386	2,885,649	3,309,698	3,637,021		
概算人件費(E)	31,600	31,600	31,600	31,600	31,600		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,157,379	9,460,573	10,917,876	12,233,461	12,166,561		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	待機児童解消に向け、施設整備を図るほか、保育士の処遇改善、人材確保に対する事業等を実施した。今後も、効率的な保育所の運営や人材確保策、財源の確保について検討が必要である。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12200611	事業名称	認可外保育施設事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育幼稚園課	問い合わせ先	271-9336	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	川口市認可外保育施設補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	(1)認可外保育施設を運営する事業者 (2)認可外保育施設を利用する世帯	認可外保育施設に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	(1)認可外保育施設の施設の健全な運営を図るため。 (2)保護者の経済的負担を軽減するため。	(1)認可外保育施設における保育の実施に要する費用に対する補助金の交付。 (2)認可外保育施設を利用する世帯に対し、その施設の利用料の一部を補助するもの。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	認可外保育施設を運営する事業者に対し、補助金の交付を行った。 認可外保育施設を利用する世帯に対し、その施設の利用料の一部に対して補助金の交付を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	保護者の負担軽減を図るほか、待機児童対策、多様な保育サービスに対応し、保育環境を総合的に推進することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	002細目	01細々目	認可外保育施設事業
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
予算額(A)	35,190	39,590	89,589	83,440	44,040		
決算額(B)=(C)+(D)	31,541	39,589	43,001				
財源※	特定財源(C)	40	5,755	17,744	20,100		
	一般財源(D)	31,501	33,834	25,257	63,340		
概算人件費(E)	23,700	23,700	23,700	31,600	31,600		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00	4.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	55,241	63,289	66,701	115,040	75,640		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	令和元年10月から実施された幼児教育保育の無償化による影響を勘案しつつ、待機児童解消に向け、新たな支援策及びその財源の確保について検討が必要である。	3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12200701	事業名称	管外保育事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育幼稚園課	問い合わせ先	271-9336	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市外の認可保育施設を運営する自治体または事業者	市外の認可保育施設に入所している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該児童の福祉の向上を図る。	利用希望施設が所在する自治体との協議。 保育の実施の委託。 保育の実施に要する費用の支弁。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	保護者の通勤等の事情により、市外の認可保育施設の利用を希望する場合に、利用希望施設が所在する自治体に対して保育の実施を委託することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該児童の福祉の向上を図る。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。また、市外の特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業所に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	03目	004細目	01細々目	管外保育事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	164,621	199,281	200,317	211,205	211,205			
決算額(B)=(C)+(D)	147,944	199,053	186,333					
財源※	特定財源(C)	99,847	118,899	131,645	135,183			
	一般財源(D)	48,097	80,154	54,688	76,022			
概算人件費(E)	9,480	9,480	9,480	9,480	9,480		9,480	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	157,424	208,533	195,813	220,685	220,685			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	他の自治体による施設整備や、保護者の通勤の事情等、管外保育ニーズは増加傾向であり、本市の待機児童の受け皿を担っている。しかしながら、その委託事務、自治体ごとに利用協議等の詳細な把握が必要であり複雑なほか、委託費の請求事務も増加しているため、その事務負担の軽減策が必要である。	3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12200804	事業名称	家庭保育室事業	事業区分	主要な事業 政策宣言1・その他
担当	子ども部	保育幼稚園課	問い合わせ先	271-9336	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	川口市家庭保育条例、川口市家庭保育条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市に登録した家庭保育室の運営者	家庭保育室に入室している児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	認可外保育施設を家庭保育室として登録し、保育需要の高い0歳児から2歳児までの乳幼児の保育を実施することにより、保護者の保育ニーズに応えるとともに、当該乳幼児の福祉の向上を図る。	保育の実施の委託。 家庭保育室に対する指導監督。 家庭保育室の運営に要する経費の補助。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	乳幼児の保育の実施を委託した。 家庭保育室の運営に要する経費の補助を行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	保護者の保育ニーズに応えるとともに児童の福祉の向上が図られた。また、家庭保育室に保育の実施を委託することにより、市内の待機児童の減少を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	09目	001細目	01細々目	家庭保育室事業	
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度	
予算額(A)	45,838	41,838		25,945		24,088	23,188	
決算額(B)=(C)+(D)	43,979	40,896		22,342				
財源※	特定財源(C)	17		192		1,623	450	
	一般財源(D)	43,962		40,704		20,719	23,638	
概算人件費(E)	7,900		7,900		7,900	7,900	7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	51,879		48,796		30,242	31,988	31,088	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	家庭保育室は、保育所等の入所ができなかった児童の受け皿としての役割を果たしているが、施設や設備の老朽化や設置者の高齢化等が課題で、令和2年度をもって1園閉園となり、令和3年度より3施設となる。	3年度 縮小して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12200901	事業名称	子育てのための施設等利用給付事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	保育幼稚園課	問い合わせ先	271-9336	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ② 保育環境の充実
根拠法令等	子ども・子育て支援法

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリーサポート・センター事業、病児・病後児保育事業を利用している児童の保護者	同左	受益者(最終的に受益を受ける人)
事業の概要	事業の目的(何のために) 少子化の進行並びに幼児教育および保育の重要性に鑑み、子育て家庭の経済的負担を減らすため、市の確認を受けた幼児教育および保育等を行う施設等の利用料給付を行うもの。	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	施設等利用費の給付
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 保育の必要性の認定(利用給付2号・3号)を受け、認可外保育施設、一時預かり事業、ファミリーサポート・センター事業、病児・病後児保育事業を利用した児童の保護者に対し、補助金の支出を行った。	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果【定性的評価】	認可外保育施設等を利用する児童の保護者に対し、経済的負担軽減を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	004細目	01細々目	子育てのための施設等利用給付事業	
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	—	77,640	126,903	144,336	144,336			
決算額(B)=(C)+(D)	—	60,179	104,570					
財源※	特定財源(C)	—	45,134	69,183	108,252			
	一般財源(D)	—	15,045	35,387	36,084			
概算人件費(E)	—	15,800	15,800	15,800	15,800			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	75,979	120,370	160,136	160,136			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	令和元年10月から実施された幼児教育保育の無償化による影響を受けた保育ニーズの動向に注視し、今後も継続して保護者の経済的負担に対する支援を実施するため、その財源の確保について検討が必要である。	3年度 効率化して実施 4年度 現状維持で実施 5年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12300101	事業名称	児童センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先 258-1110(16202)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 52 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	児童福祉法第35条第3項、同第40条、地域子育て支援拠点事業実施要綱等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指定管理者:株式会社 コマーム 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団	児童(18歳未満)及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。	芝児童センター、南平児童センター、戸塚児童センターの3館の運営を指定管理者制度により行った。	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各館とも、児童の遊びを指導する者(児童厚生員)が遊びの指導を行うとともに、行事や親子教室、地域との連携事業を実施した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	有資格者が遊びの指導を行うことにより、児童の健康増進と情操を豊かにする活動など児童健全育成を図ることが出来た。また、乳幼児と保護者の交流の場を提供することで、子育て不安の解消となるなど子育て支援にもつながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。			
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	実績値・達成状況	137,682	未達成	110,423	未達成	48,159	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	01細々目	児童センター指定管理者管理運営費				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	63,306	63,640		68,056		66,745	65,086				
決算額(B)=(C)+(D)	63,306	63,638		67,750							
財源※	特定財源(C)	11,156	11,158		11,310		12,042				
	一般財源(D)	52,150	52,480		56,440		54,703				
概算人件費(E)	4,740	4,740		4,740		4,740	4,740				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	68,046	68,378		72,490		71,485	69,826				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	・施設の老朽化に伴う管理が課題である。 ・各施設との連絡を密に行い、適正な管理に努める。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12300201	事業名称	アドベンチャープレイ事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(16201)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	アドベンチャープレイ事業実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 児童及び保護者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左										
事業の概要	事業の目的(何のために) 子どもたちへ豊かな遊びの継承と、子どもたちの冒険心・好奇心を刺激し、自主性・創造性・社会性を高め児童の健全な育成を図ることを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 前川第6公園に、築山・プレリーダーハウス、南平児童交通公園に、プレリーダーハウスを設置し、遊びの指導者となるプレリーダー(市民ボランティア)による遊びの指導を行う。その他、各種イベント(こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり)を実施する。										
令和2年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 【プレリーダーハウス開催曜日及び日数】 火・水・木・土曜日、延べ196日 【イベント】 こどもまつり・わんぱくまつり・新春伝承あそびまつり・出張プレイパーク	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前川・南平プレリーダーハウス開催日数</td> <td>160</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>イベント(全中止)</td> <td>0</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	前川・南平プレリーダーハウス開催日数	160	日	イベント(全中止)	0	日
項目	実績	単位										
前川・南平プレリーダーハウス開催日数	160	日										
イベント(全中止)	0	日										
事業の成果 【定性的評価】	プレリーダーによる子どもたちへの遊びの指導により、延べ729人のプレリーダーの参加があった。新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言での一時閉所、イベント等の中止および縮小により実績が低下している。											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	1,500人×12ヶ月×2カ所+4,200人(イベント)					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況	40,876	達成	33,142	未達成	30,215	未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	02細々目	アドベンチャープレイ事業			
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度			
予算額(A)	8,183	8,318		10,751		10,131	9,655			
決算額(B)=(C)+(D)	7,420	7,340		9,173						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	7,420	7,340		9,173		10,131			
概算人件費(E)	2,370	2,370		2,370		2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,790	9,710		11,543		12,501	12,025			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	<ul style="list-style-type: none"> <li>全市域へのサービス提供が課題である。</li> <li>より広域にサービスを提供するため、出張型の活動について関係機関との協議を行う。</li> <li>新規ボランティア獲得のために、現在の実施状況を見直す。</li> <li>感染症による閉所などに対するオンライン事業などの対策を検討する。</li> </ul>	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12300301	事業名称	鳩ヶ谷子ども館事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て支援課	問い合わせ先	258-1110(16202)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、埼玉県地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社 コマーム	児童(18歳未満)及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童に健全な遊びの環境を与え、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童に対し集団的又は個別的な遊びの指導、その他児童の健全な育成に必要な活動を行うことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童に対する集団的又は個別的な遊びの指導</li> <li>遊びによる子どもの育成</li> <li>子どもの居場所の提供</li> <li>子どもが意見を述べる場の提供</li> </ul>	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>遊べる場の提供</li> <li>図書の貸し出し</li> <li>アートクラブ(絵画教室)開催</li> <li>工作教室</li> <li>おやこの遊びひろば</li> </ul>	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	有資格者が遊びの指導を行うことにより、児童の健康増進と情操を豊かにする活動など児童健全育成を図ることが出来た。また、乳幼児と保護者の交流の場を提供することで、子育て不安の解消となるなど子育て支援にもつながった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	第5次総合計画の前年度である平成27年度の利用状況を勘案し、目標値を設定した。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値				36,000	36,000	36,000	36,000		
	実績値・達成状況	33,768	未達成	20,006	未達成	8,305	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	04目	002細目	03細々目	鳩ヶ谷子ども館事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度				
予算額(A)	15,084	15,190		17,363		15,905	15,646				
決算額(B)=(C)+(D)	15,029	15,070		16,278							
財源※	特定財源(C)	1,554	1,554		1,580		1,812				
	一般財源(D)	13,475	13,516		14,698		14,093				
概算人件費(E)	1,580	1,580		1,580		1,580	1,580				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	16,609	16,650		17,858		17,485	17,226				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	市民のニーズを把握し、実態に応じた改善を図る柔軟性が必要となるため、受託業者との連携を強化する。	3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施
		5年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12300401	事業名称	放課後子供教室推進事業	事業区分	通常事業
担当	教育総務部	生涯学習課	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	川口市放課後子供教室推進事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	委託先:民間団体(特定非営利活動法人子ども支援ホーム他3団体)、地域団体	放課後子供教室開設小学校区に在籍する児童		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	放課後等に子供たちが安全で安心して活動できる場所を設け、様々な体験や異年齢交流、さらに地域住民とのふれあいをとおして、子供たちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化活動、工作 等</li> <li>・様々なスポーツ(レクリエーション含む)</li> <li>・体験活動(料理教室)等</li> </ul>		
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約の締結</li> <li>・委託先との連絡・調整</li> </ul>	項目	実績	単位
		放課後子供教室実施回数	248	回
		放課後子供教室延べ参加児童数	5,973	人
事業の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度内に新規で1教室委託することができ、放課後子供教室に参加できる児童が増加した。</li> <li>・委託することで、児童に安全・安心な居場所と様々な活動を実施する機会を提供できた。</li> </ul>			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	放課後子供教室実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度の実施回数に新規教室分として20回増を見込んだ。					
	単位	回	指標の種別	活動							
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実績値・達成状況	490		510		530		—		—	
	488 未達成		506 未達成		248 未達成						
指標②	名称	放課後子供教室延べ参加児童数			指標・目標値の説明(算定式)	前年度の延べ参加児童数の3%増を見込んだ。					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実績値・達成状況	22,400		23,000		23,650		—		—	
	22,015 未達成		22,200 未達成		5,973 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	004細目	03細々目	放課後子供教室推進事業				
年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
予算額(A)	21,802	22,529		23,175		—		—			
決算額(B)=(C)+(D)	19,789	21,458		19,008							
財源※	特定財源(C)	6,595	7,152	6,591		—		—			
	一般財源(D)	13,194	14,306	12,417		—		—			
概算人件費(E)	9,480	9,480		9,480		—		—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	29,269	30,938		28,488		—		—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	放課後子供教室は令和5年度までに全校区設置することが求められている(文部科学省)が、まだ達成できていない。今後も市内の地区ごとのバランスを鑑みながら増設に努めていく。※令和2年度をもって事業を廃止し、令和3年度からは学校応援団推進事業と併せた地域学校協働活動推進事業として新規に実施する。	3年度	他事業に統合されて実施
		4年度	—
		5年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和2年度

事業コード	12300501	事業名称	放課後児童クラブ施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18712,18713)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、川口市放課後児童クラブ条例、川口市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の小学生	対象児童及びその保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	適切な遊び及び生活の場を提供し、対象となる児童の健全な育成を図ることを目的としているもの。	①実施場所:市立小学校全52校における余裕教室等 ②実施日:日曜・祝日・年末年始を除く日 ③平日:放課後から午後6時30分まで 土曜日 午前8時30分から午後6時30分まで 学校休業日等(平日) 午前8時から午後6時30分まで ④利用料:月額7千円 ⑤延長利用料:午後6時30分から午後7時 月額2千円	
令和2年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市内52校に設置している放課後児童クラブにおいて、小学校1年生から6年生までで、利用要件に合致し申請があった児童を預かった。	項目	実績
		放課後児童クラブ登録児童数(令和2年5月1日現在)	5,506
事業の成果【定性的評価】	各クラブ室において申請のあった児童全てを預かり、生活の場及び適切な遊びを提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	待機児童数			指標・目標値の説明(算定式)	申請のあった児童のうち待機となった児童数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況	0	達成	0	達成	0	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	05目	001細目	01細々目	放課後児童クラブ施設運営費			
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
予算額(A)	1,048,356	1,165,282	1,252,093	1,331,452	1,331,452					
決算額(B)=(C)+(D)	1,030,704	1,150,183	1,187,144							
財源※	特定財源(C)	857,698	845,613	859,840	899,330					
	一般財源(D)	173,006	304,570	327,304	432,122					
概算人件費(E)	23,700	23,700	23,700	23,700	31,600					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,054,404	1,173,883	1,210,844	1,355,152	1,363,052					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	登録児童数の増加傾向が継続しており、学校によっては、専用のクラブ室のみでは受入が困難となり、特別教室等を借用し運営している。35人学級による普通教室整備に伴い、従来の運営も困難となる学校も想定されている。リースによる専用施設の整備や民設民営のクラブ室の活用の積極的な検討など、新たな対応が急務となっている。	3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施 5年度 拡充して実施